

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 7 年 10 月末時点）

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について

外国人労働者数は 2,571,037 人（前年 2,302,587 人）。

前年比で 268,450 人増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最多であり、対前年増加率は 11.7%と前年の 12.4%から 0.7 ポイント減少。

国籍別では、ベトナムが最も多く 605,906 人（外国人労働者全体の 23.6%）、次いで中国 431,949 人（同 16.8%）、フィリピン 260,869 人（同 10.1%）の順。

在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が最も多く 865,588 人（外国人労働者全体の 33.7%）、次いで「身分に基づく在留資格」が 645,590 人（同 25.1%）、「技能実習」が 499,394 人（同 19.4%）の順。

○ 国籍別の状況（P 6）

労働者数が多い上位 3 か国

・ベトナム	605,906 人	（全体の 23.6%）	〔前年 570,708 人〕
・中国	431,949 人	（同 16.8%）	〔同 408,805 人〕
・フィリピン	260,869 人	（同 10.1%）	〔同 245,565 人〕

対前年増加率が高い主な 3 か国

・ミャンマー	163,311 人	（前年比 42.5%増）	〔前年 114,618 人〕
・インドネシア	228,118 人	（同 34.6%増）	〔同 169,539 人〕
・スリランカ	50,427 人	（同 28.9%増）	〔同 39,136 人〕

○ 在留資格別の状況（P 7）

労働者数が多い上位 3 資格

・専門的・技術的分野の在留資格	865,588 人	（全体の 33.7%）	〔前年 718,812 人〕
・身分に基づく在留資格	645,590 人	（同 25.1%）	〔同 629,117 人〕
・技能実習	499,394 人	（同 19.4%）	〔同 470,725 人〕

対前年増加率が高い上位 3 資格

・特定活動	111,074 人	（前年比 29.6%増）	〔前年 85,686 人〕
・専門的・技術的分野の在留資格	865,588 人	（同 20.4%増）	〔同 718,812 人〕
・資格外活動	449,324 人	（同 12.8%増）	〔同 398,167 人〕

○ 都道府県別の状況（P 8）

労働者数が多い上位 3 都府県

・東京	652,251 人	（全体の 25.4%）	〔前年 585,791 人〕
・愛知	249,076 人	（同 9.7%）	〔同 229,627 人〕
・大阪	208,051 人	（同 8.1%）	〔同 174,699 人〕

2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について

外国人を雇用する事業所は 371,215 所（前年 342,087 所）。

前年比で 29,128 所増加し、届出が義務化された平成 19 年以降、過去最多であり、対前年増加率は 8.5% となり、前年の 7.3% から 1.2 ポイント上昇。

○ 都道府県別の状況（P 9）

事業所数が多い上位 3 都府県

・ 東京	87,512 所	（全体の 23.6%）	〔前年 82,294 所〕
・ 大阪	31,715 所	（ 同 8.5%）	〔 同 28,167 所〕
・ 愛知	28,976 所	（ 同 7.8%）	〔 同 26,979 所〕

○ 事業所規模別の状況（P 9、10）

外国人を雇用する事業所数は「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 63.1%、外国人労働者数全体の 36.1% となっている。

外国人を雇用する事業所数はいずれの事業所規模においても増加。

3 産業別の状況

外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の 24.7% となっている。（P 8）

外国人を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体の 19.0% となっている。（P 10）